

**医療介護総合確保促進法に基づく  
令和3年度千葉県計画に関する  
事後評価  
(個票部分抜粋)**

**令和5年11月  
千葉県**

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 7】 医療機関機能強化・機能分化促進事業	【総事業費】 188,303 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 37.8床（令和2年度）→39.9床以上（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	不足する病床機能への転換など医療機関が地域医療構想との整合性を図り、病床の機能転換を行う施設設備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備を行う医療機関数：1施設	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数：1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 39.3床（令和5年）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 地域の中核医療機関や、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟を整備する病院に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られ、地域医療構想の達成に向け、効果的と考える。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の中核医療機関や、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟を整備する病院に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られた。</p>
その他	R3 基金執行額：20,631 千円

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 11,328 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 306箇所（令和4年3月1日現在）→318箇所（令和4年度） →328箇所（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 40施設（令和3年度）→44施設（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 28施設  【未達成の原因等】 在宅診療機器等の物価高騰に伴い、1件あたりの申請が高額な歯科診療所が多かったため、支援を行えた歯科診療所数が減少した。より多くの歯科診療所への支援を行えるように、審査方法を検討していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 328箇所（令和5年度）	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図り、在宅療養支援歯科診療所の増加につなげることができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対して必要な機器の設備を整備し、また、地域歯科診療所に対して医療安全体制を確立するために必要となる装置・器具等のうち、在宅診療の際にも使用可能な機器の整備を補助することで在宅歯科診療の拡大を図ることができた。</p>
その他	R3 基金執行額：17,713

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 千葉県地域医療支援センター事業（医師キャリアアップ・就職支援センター事業）	【総事業費】 641,291 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師偏在指標が全国で多い順に38番目であることから、医師少数都道府県を脱するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア相談、医療技術研修、専門研修の充実、医学生への修学資金の貸付及び修学資金生のキャリア形成支援等を通じ、医師の確保と定着を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 臨床研修医マッチ率 89.8%（令和3年度）→90%以上（令和4年度） 県内専攻医採用数 388人（令和3年度研修開始者）→394人（令和4年度研修開始者） 医師数 12,935人（令和2年）→13,079人（令和4年）</p>	
事業の内容（当初計画）	標記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師の偏在対策を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>医師派遣・あっせん数 48人</p> <p>地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 87.4%</p> <p>臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上</p> <p>医療技術研修受講者数 300人以上</p> <p>医学生 324名に修学資金を貸付（令和4年度）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>医師派遣・あっせん数 48人</p> <p>地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</p>	

	<p>臨床研修病院合同説明会参加者数 380人</p> <p>医療技術研修受講者数 290人</p> <p>医学生 317 名に修学資金を貸付（令和 4 年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により、引続き体験型セミナーの開催が難しい状況にあった。今後も積極的な周知を講じる。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>臨床研修マッチ率 93.8%（令和 4 年度）</p> <p>専攻医採用数 395 人（令和 4 年度）</p> <p>医師数 12,935 人（令和 2 年）※令和 4 年度の医師数は未判明。</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内での初期研修医及び後期研修医の確保をすることで医療不足の解消を図る</li> <li>・県内で就業する医師を確保することで、安定的な医療提供体制の整備に寄与すると考える。</li> </ul> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定期間、知事の指定する県内医療機関に勤務することで、修学資金貸付金の返還を免除する制度であり、県内で就業する医師の確保を図る。</li> </ul>
その他	R3 基金執行額：301,917 千円

事業の区分	6. 「勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備」に関する事業	
事業名	【NO. 35】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 159,805 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	予算成立後～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標：客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 165 病院（令和3年度）→227 病院（令和4年度）	
事業の内容（当初計画）	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関が行う、医師の労働時間短縮に向けた取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療勤務環境改善体制整備事業に取り組む施設数 8 施設（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	地域医療勤務環境改善体制整備事業に取り組む施設数 8 施設（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 235 病院	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> 各医療機関における勤務環境の体制整備を通じて、医師の労働時間短縮を図る。 <p><b>（2）事業の効率性</b></p> 医師の労働時間短縮に向けた総合的な取り組みに要する経費に対して助成をすることで、効率的に勤務環境の体制整備を図っている。	

その他	R3 基金執行額：159,805 千円
-----	---------------------

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.39】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 1,148,458 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 27,808 床（令和3年度）→30,642 床（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	<p>① 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 （整備予定施設等）</p> <p>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 介護付きホーム 介護医療院 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援</p> <p>② 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 （整備予定等）</p> <p>1 カ所</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・事業①</p> <p>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 9 カ所 介護付きホーム 1 カ所 介護医療院 1 カ所 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 29 カ所</p>	

	<p>・事業②</p> <p>1カ所</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>・事業①</p> <p>広域型特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ 6カ所</p> <p>介護付きホーム 0カ所</p> <p>介護医療院 1カ所</p> <p>介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 19カ所</p> <p>・事業②</p> <p>1カ所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>広域型特別養護老人ホーム 28,498床（令和4年度）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することにより効果があると考えます。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	R3 基金執行額：340,457千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 177,358 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。 アウトカム指標： 地域密着型特別養護老人ホーム 1,904 床(平成 30 年度)→2,028 床 (令和 4 年度) 認知症高齢者グループホーム 7,233 床 (平成 30 年度) →8,056 床 (令和 4 年度) 小規模多機能型居宅介護事業 139 箇所(平成 30 年度)→165 箇所(令和 4 年度) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 19 箇所(平成 30 年度)→48 箇所(令和 4 年度) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 53 箇所(平成 30 年度)→ 69 箇所 (令和 4 年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(整備施設数) ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 5 カ所 ・介護付きホーム 2 カ所 ・認知症高齢者グループホーム 25 カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 15 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 14 カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15 カ所 ・訪問看護ステーション 7 カ所 ・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 11 カ所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 1 カ所	
アウトプット指標 (達成値)	・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ用居室 0 カ所 ・介護付きホーム 0 カ所 ・認知症高齢者グループホーム 7 カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1 カ所	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所</li> <li>・訪問看護ステーション 0カ所</li> <li>・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 11カ所</li> <li>・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 1カ所</li> </ul> <p>【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床          認知症高齢者グループホーム 7,800床          小規模多機能型居宅介護事業 149箇所          看護小規模多機能型居宅介護事業所 38箇所          定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 59箇所</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	R3 基金執行額：108,807千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.49】 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費】 4,203,929 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものである。</p> <p>施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した場合においては、サービスを継続するために、感染拡大防止に要する費用等が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 介護職員の離職率 19.9%（令和2年度）→低下</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう、感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>令和4年度新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業費補助金申請件数：381法人</p> <p>※令和2年度（473事業所・施設）と3年度の感染発生状況を基に設定</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>令和4年度新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業費補助金申請件数：716法人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 14.4%（令和4年度）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>・新型コロナウイルス感染症が発生した事業者に対し、かかり増し経費</p>	

	<p>等に対しての補助金の交付を行うことで、事業の継続の支援を行う。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症が発生した事業者に対し、かかり増し経費等に対しての補助金の交付を行うことで、事業の継続の支援を行うことができた。</li> </ul>
その他	R3 基金執行額：310,001 千円